



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	35,715	△2.6	△6,849	—	△7,750	—	△9,196	—
28年3月期第1四半期	36,660	14.4	2,523	△51.1	2,768	△45.9	3,549	18.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △9,842百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,945百万円 (27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△133.29	—
28年3月期第1四半期	51.47	51.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	206,255	99,152	47.6
28年3月期	214,105	109,783	50.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 98,268百万円 28年3月期 108,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	7.1	△500	—	△1,000	—	△900	—	△13.05
通期	153,000	3.9	1,200	△81.9	600	△89.2	100	△98.6	1.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	69,038,551 株	28年3月期	69,020,051 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	31,300 株	28年3月期	31,104 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	68,993,441 株	28年3月期1Q	68,948,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行により輸出環境が急激に悪化し、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速が続くなかで英国のEU離脱問題などの波乱要因が加わり、内外共に先行き不透明感が強まっております。

日本造船工業会によりますと、平成28年1月から3月までの世界新造船竣工量は22,335千総トン（前年同期比15.9%増）、同期間の新造船受注量は6,759千総トン（前年同期比56.9%減）となりました。受注量が前年同期比で半減となる大幅な落ち込みになったのは、ドライ市況・コンテナ運賃低迷に加え、前年の新造船に対する環境規制を回避するための駆け込み需要の反動と思われまます。このような厳しい環境下で、日本・中国・韓国のいずれの造船所も僅かな需要を奪い合う熾烈な競争を強いられる状況となっており、新船型の開発を加速させ、他社との差別化を図るとともに、新市場への挑戦が求められております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、急激な円高進行に伴って、未入金米ドルの想定為替レートを当第1四半期連結会計期間末レートである1米ドル当たり102円91銭に変更したことなどにより売上計上の平均レートが105円04銭となり、売上高は35,715百万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、売上対象船がリーマンショック後に受注した低採算船が中心であったことや円高による売上高の減少、工事損失引当金算出に適用する為替レートを前連結会計年度末の1米ドル当たり112円68銭から102円91銭に変更したことや新規受注に伴って工事損失引当金6,234百万円を積み増した影響もあり、営業損失は6,849百万円（前年同期2,523百万円の営業利益）、経常損失は7,750百万円（前年同期2,768百万円の経常利益）、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は7,455百万円（前年同期5,148百万円の税金等調整前四半期純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,196百万円（前年同期3,549百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動する傾向にあります。工事損失引当金額についても、ほぼ3年分の建造量に相当する受注残全船を対象に見直しておりますが、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、中型油送船1隻、中型撒積運搬船4隻、ハンディ型撒積運搬船1隻の合計6隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,800百万円（前年同期比12.0%減）となり、7,132百万円の営業損失（前年同期2,649百万円の営業利益）となりました。

受注面につきましては、中型油送船2隻を受注した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は306,088百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

市場の変化に適時的確に対応するために撒積運搬船、油送船、LPG運搬船など複数の船型を受注・建造するプロダクトミックスを事業の基本方針としております。運営体制をより効率化し、競争力向上を図るとともに、新たな戦略商品としての中型低温式LPG運搬船や超大型油送船（VLC）を市場投入するとともに既存商品の性能改善に努めるなど、今後とも市場が求める船を素早く具現化して供給できるよう努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は227百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり105円04銭であります。

② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は佐世保重工業株式会社において艦艇工事が順調に推移し、5,600百万円（前年同期比135.1%増）となり、損益面につきましては504百万円の営業利益（前年同期比2,270.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,514百万円（前年同期比32.6%減）であります。

③ 機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリイメック株式会社が担う機械事業につきましては、船舶用機器および産業機械等の分野でシェアの拡大に努めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,740百万円（前年同期比17.6%減）となりました。損益面につきましては新興国の景気減速の影響もあり、183百万円の営業利益（前年同期比24.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は5,074百万円（前年同期比3.0%減）であります。

④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は275百万円（前年同期比29.0%減）となり、損益面につきましては59百万円の営業損失（前年同期44百万円の営業損失）となっております。鉄構陸機事業を取り巻く環境は厳しいものがありますが、厳しい受注競争に勝ち残れるよう受注力の強化を図り、安定的に年間収益の確保ができる体質の確立に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,813百万円（前年同期比35.2%増）であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,300百万円（前年同期比4.7%増）となり、損益面につきましては167百万円の営業利益（前年同期比16.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は623百万円（前年同期比18.7%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比8,292百万円減少し、151,738百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比442百万円増加し、54,517百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,535百万円増加し、88,933百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比754百万円減少し、18,170百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比10,631百万円減少し、99,152百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関する事項につきましては、今後の為替を見通すことが困難であり、なおかつ新造船事業においては受注環境が厳しいことから、現時点においては平成28年5月13日に公表いたしました連結・個別業績予想をともに据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,308	95,592
受取手形及び売掛金	36,589	38,219
商品及び製品	1,470	1,588
仕掛品	9,335	7,021
原材料及び貯蔵品	1,302	1,725
その他	7,026	7,593
流動資産合計	160,030	151,738
固定資産		
有形固定資産	42,130	42,332
無形固定資産	423	479
投資その他の資産	11,522	11,706
固定資産合計	54,075	54,517
資産合計	214,105	206,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,192	32,246
短期借入金	6,078	5,903
未払法人税等	692	257
前受金	35,681	33,232
工事損失引当金	3,258	9,492
その他の引当金	619	497
その他	6,878	7,306
流動負債合計	85,398	88,933
固定負債		
長期借入金	10,200	8,991
その他の引当金	236	246
退職給付に係る負債	5,223	5,273
その他	3,265	3,660
固定負債合計	18,924	18,170
負債合計	104,322	107,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,112
資本剰余金	33,906	33,910
利益剰余金	66,825	56,939
自己株式	△14	△14
株主資本合計	108,825	98,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	△317
繰延ヘッジ損益	9	53
為替換算調整勘定	919	690
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,105
その他の包括利益累計額合計	△263	△679
新株予約権	205	196
非支配株主持分	1,016	688
純資産合計	109,783	99,152
負債純資産合計	214,105	206,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	36,660	35,715
売上原価	32,066	40,466
売上総利益又は売上総損失(△)	4,594	△4,751
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	799	821
その他	1,272	1,277
販売費及び一般管理費合計	2,071	2,098
営業利益又は営業損失(△)	2,523	△6,849
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	135	94
為替差益	172	-
その他	28	70
営業外収益合計	359	187
営業外費用		
支払利息	104	90
為替差損	-	966
その他	10	32
営業外費用合計	114	1,088
経常利益又は経常損失(△)	2,768	△7,750
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
契約解約益	2,382	488
特別利益合計	2,386	488
特別損失		
投資有価証券評価損	1	187
減損損失	5	6
特別損失合計	6	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	5,148	△7,455
法人税、住民税及び事業税	1,441	268
法人税等調整額	163	1,695
法人税等合計	1,604	1,963
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,544	△9,418
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△222
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,549	△9,196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,544	△9,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△291
繰延ヘッジ損益	△39	44
為替換算調整勘定	△2	△236
退職給付に係る調整額	△63	59
その他の包括利益合計	401	△424
四半期包括利益	3,945	△9,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,958	△9,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	29,325	2,382	3,324	387	1,242	36,660	—	36,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	359	359	△359	—
計	29,325	2,382	3,324	387	1,601	37,019	△359	36,660
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,649	21	243	△44	144	3,013	△490	2,523

(注) 1 セグメント利益の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	25,800	5,600	2,740	275	1,300	35,715	—	35,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	341	341	△341	—
計	25,800	5,600	2,740	275	1,641	36,056	△341	35,715
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,132	504	183	△59	167	△6,337	△512	△6,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△512百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	10,416	△78.1	306,088	△3.7
修繕船事業	1,436	△56.1	4,514	△32.6
機械事業	3,247	7.9	5,074	△3.0
鉄構陸機事業	845	△12.3	4,813	35.2
その他事業	1,233	3.0	623	△18.7
合計	17,177	△69.3	321,112	△3.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	26,550	55.5
修繕船事業	5,600	135.1
機械事業	2,740	△17.6
鉄構陸機事業	275	△29.0
その他事業	1,300	4.7
合計	36,465	49.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。